



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 岡村 康秀

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部総務部長

氏名 石亀 昭夫

TEL (03)3297 - 7000

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	40,843	18.4	1,251		1,371	
17 年 9 月中間期	50,024	22.8	911		952	
18 年 3 月期	129,911	12.0	756	28.8	896	30.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	907		14.27	
17 年 9 月中間期	1,389		21.96	
18 年 3 月期	410		6.47	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 63,602,599 株 17 年 9 月中間期 63,280,615 株 18 年 3 月期 63,438,060 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期				
17 年 9 月中間期				
18 年 3 月期			6.00	

#### (3) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	117,260		25,155		21.5	395.58	
17 年 9 月中間期	110,525		24,148		21.8	379.50	
18 年 3 月期	119,650		26,996		22.6	424.40	

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 63,591,258 株 17 年 9 月中間期 63,633,208 株 18 年 3 月期 63,611,410 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 3,578,885 株 17 年 9 月中間期 3,536,935 株 18 年 3 月期 3,558,733 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	120,000	600	150	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 36 銭

(注記) 金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

## 中間個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%			%
流動資産							
現金預金	8,446		9,018		571	15,693	
受取手形	6,317		6,595		278	7,155	
完成工事未収入金	28,208		35,114		6,906	40,187	
有価証券	633		100		533	325	
未成工事支出金等	34,142		34,047		95	24,706	
短期貸付金	2,222		1,564		657	814	
その他	5,294		4,368		926	4,904	
貸倒引当金	135		235		100	209	
流動資産合計	85,130	77.0	90,573	77.2	5,443	93,577	78.2
固定資産							
有形固定資産							
土地	5,623		5,340		283	5,340	
その他	3,042		2,683		358	2,825	
有形固定資産計	8,666		8,024		642	8,166	
無形固定資産	95		94		0	97	
投資その他の資産							
投資有価証券	10,924		12,390		1,465	13,096	
その他	8,728		9,174		445	7,771	
貸倒引当金	3,020		2,997		23	3,058	
投資その他の資産計	16,633		18,567		1,933	17,809	
固定資産合計	25,395	23.0	26,686	22.8	1,291	26,073	21.8
資産合計	110,525	100.0	117,260	100.0	6,734	119,650	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
流動負債							
支払手形	3,039		2,796		242	4,421	
工事未払金	24,104		25,495		1,391	34,291	
短期借入金	23,668		21,696		1,972	20,426	
未払法人税等	69		97		28	470	
未成工事受入金	20,436		23,772		3,336	16,148	
引当金	523		446		77	392	
その他	5,393		8,477		3,083	7,142	
流動負債合計	77,234	69.9	82,782	70.6	5,547	83,293	69.6
固定負債							
長期借入金	34		18		16	26	
退職給付引当金	8,582		8,488		93	8,444	
役員退職慰労引当金	222		-		222	247	
受注工事損失引当金	99		242		143	248	
訴訟損失引当金	-		186		186	186	
その他	204		386		181	208	
固定負債合計	9,142	8.3	9,322	7.9	180	9,361	7.8
負債合計	86,376	78.2	92,104	78.5	5,727	92,654	77.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金	5,100	4.6	-	-	-	5,100	4.3
資本剰余金							
資本準備金	3,610		-	-	-	3,610	
その他資本剰余金	79		-	-	-	79	
資本剰余金合計	3,689	3.3	-	-	-	3,689	3.1
利益剰余金							
利益準備金	1,105		-	-	-	1,105	
任意積立金	13,445		-	-	-	13,445	
当期末処分利益又は中間未処理損失( )	1,305		-	-	-	494	
利益剰余金合計	13,245	12.0	-	-	-	15,045	12.5
その他有価証券評価差額金	2,738	2.5	-	-	-	3,792	3.2
自己株式	625	0.6	-	-	-	632	0.5
資本合計	24,148	21.8	-	-	-	26,996	22.6
負債・資本合計	110,525	100.0	-	-	-	119,650	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)			%		%			%
株 主 資 本								
資 本 金		-		5,100	4.3	-	-	-
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金		-		3,610		-	-	
そ の 他 資 本 剰 余 金		-		79		-	-	
資 本 剰 余 金 合 計		-		3,690	3.2	-	-	-
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金		-		1,105		-	-	
そ の 他 利 益 剰 余 金								
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-		215		-	-	
別 途 積 立 金		-		13,265		-	-	
繰 越 利 益 剰 余 金		-		829		-	-	
利 益 剰 余 金 合 計		-		13,756	11.7	-	-	-
自 己 株 式		-		638	0.5	-	-	-
株 主 資 本 合 計		-		21,908	18.7	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-		3,246		-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-		3,246	2.8	-	-	-
純 資 産 合 計		-		25,155	21.5	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計		-		117,260	100.0	-	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	50,024	100.0	40,843	100.0	9,181	129,911	100.0
売上原価							
完成工事原価	48,081	96.1	39,483	96.7	8,597	123,630	95.2
売上総利益							
完成工事総利益	1,942	3.9	1,359	3.3	583	6,280	4.8
販売費及び一般管理費	2,854	5.7	2,610	6.4	243	5,524	4.2
営業利益又は営業損失( )	911	1.8	1,251	3.1	339	756	0.6
営業外収益							
受取利息	61		53		8	118	
その他	81		110		28	429	
営業外収益計	143	0.3	163	0.4	20	547	0.4
営業外費用							
支払利息	129		123		6	321	
為替差損	-		53		53	-	
その他	54		107		53	85	
営業外費用計	183	0.4	283	0.7	99	407	0.3
経常利益又は経常損失( )	952	1.9	1,371	3.4	419	896	0.7
特別利益	83	0.2	8	0.0	75	1,574	1.2
特別損失	925	1.9	7	0.0	917	1,356	1.0
税引前中間純損失( )又は当期純利益	1,793	3.6	1,371	3.4	422	1,115	0.9
法人税、住民税及び事業税	51	0.1	60	0.1	9	448	0.4
法人税等還付税額	-		38	0.1	38	-	-
法人税等調整額	455	0.9	485	1.2	29	256	0.2
中間純損失( )又は当期純利益	1,389	2.8	907	2.2	481	410	0.3
前期繰越利益	83		-		-	83	
中間未処理損失( )又は当期末処分利益	1,305		-		-	494	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	5,100	3,610	79	1,105	180	13,265	494	632	23,203	3,792	26,996
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩					7		7		-		-
固定資産圧縮積立金積立					42		42		-		-
剰余金の配当							381		381		381
自己株式の取得								7	7		7
自己株式の処分			0					0	1		1
中間純損失							907		907		907
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									-	546	546
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	34	-	1,324	6	1,294	546	1,840
平成18年9月30日残高	5,100	3,610	79	1,105	215	13,265	829	638	21,908	3,246	25,155

#### (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (2) たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によって  
いる。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって  
いる。

###### (2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社  
利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定  
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

###### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見  
込額を加味して計上している。

###### (3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間期負担分を計上  
している。

###### (4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視  
され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、中間貸借対照表日以降に発生  
が見込まれる損失額を計上している。

###### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期  
末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法  
により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10  
年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

###### (6) 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において第57期定時株主総会終結の時をもって役員退職  
慰労金制度を廃止することを決議した。また、従来の役員退職慰労金制度に基づく制度廃止日(同定  
時株主総会終結日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り

支給の議案を決議しており、支給の時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とした。

そのため、前事業年度末において計上されていた「役員退職慰労引当金」を当中間会計期間より固定負債の「その他」に振り替えている。なお、当中間会計期間末において固定負債の「その他」に含まれている役員退職慰労金の未払額は164百万円である。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるために、損失見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は18,064百万円である。

(会計処理の変更)

工事進行基準を適用する長期大型工事については、従来工期12ヶ月超かつ請負金額15億円以上の工事としていたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため当期新規受注工事より工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期12ヶ月超かつ請負金額3億円以上の工事に変更した。

これにより従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が564百万円、完成工事総利益が18百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ18百万円減少している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 税効果会計

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(5) 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,155百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

## (注記事項)

1. 中間貸借対照表関係		前中間期	当中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額		13,190百万円	12,767百万円	13,325百万円
(2)担保に供している資産	現金預金	17	-	-
	有価証券	142	-	-
	投資有価証券	-	139	139
	計	159	139	139
(3)保証債務額		1,845百万円	768百万円	1,347百万円
(4)シンジケーション方式によるコミットメントライン契約について				

当社は、資金調達の機動性・安定性を確保することにより資金効率の向上を図るため、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関11社と締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りである。

	前中間期	当中間期	前 期
コミットメントラインの総額	- 百万円	10,000百万円	- 百万円
借入実行残高	-	3,000	-
差引額	-	7,000	-

## (5)中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。

	前中間期	当中間期	前 期
受取手形	-	964百万円	-
支払手形	-	234	-

## (6)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。

## 2. 中間損益計算書関係

(1)当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。

	前中間期	当中間期
前事業年度下半期	75,228百万円	79,886百万円
当中間期	50,024	40,843
計	125,253	120,729

(2)減価償却実施額	前中間期	当中間期	前 期
有形固定資産	187百万円	148百万円	424百万円
無形固定資産	3	4	8

## 3. 中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	3,558,733株	25,530株	5,378株	3,578,885株
合計	3,558,733株	25,530株	5,378株	3,578,885株

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数25,530株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数5,378株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少である。

## 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	81	51	30	40	24	16	60	38	22
合 計	81	51	30	40	24	16	60	38	22

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	13百万円	7百万円	10百万円
1 年 超	16	8	12
合 計	30	16	22

なお、取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	8百万円	5百万円	16百万円
減価償却費相当額	8	5	16

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 5. 有価証券関係

前中間期、当中間期及び前期末における、子会社株式で時価のあるものはない。

**部門別完成工事高**

(単位：百万円)

項目	前中間期		当中間期		対前年中間期		前期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	前期比	金額	構成比
土木	22,598	45.2	18,049	44.2	4,548	20.1	60,130	46.3
建築	27,425	54.8	22,793	55.8	4,632	16.9	69,780	53.7
官公庁	22,079	44.1	17,369	42.5	4,709	21.3	55,785	42.9
民間	27,945	55.9	23,473	57.5	4,471	16.0	74,125	57.1
合計	50,024	100.0	40,843	100.0	9,181	18.4	129,911	100.0

**受注状況**

(単位：百万円)

項目	前中間期		当中間期		対前年中間期		前期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	前期比	金額	構成比
(受注高)		%		%		%		%
土木	17,427	35.6	18,870	36.0	1,442	8.3	48,410	42.6
建築	31,574	64.4	33,605	64.0	2,030	6.4	65,358	57.4
官公庁	17,438	35.6	16,268	31.0	1,169	6.7	48,212	42.4
民間	31,563	64.4	36,207	69.0	4,643	14.7	65,556	57.6
合計	49,002	100.0	52,475	100.0	3,473	7.1	113,769	100.0
(受注残高)								
土木	91,344	53.1	85,615	50.8	5,728	6.3	84,795	54.1
建築	80,556	46.9	82,798	49.2	2,241	2.8	71,986	45.9
合計	171,901	100.0	168,414	100.0	3,487	2.0	156,781	100.0